

令和2年度 収支予算書

令和2年4月1日から令和2年3月31日

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
①経常収益				
受託事業収益	257,700,000	252,200,000	5,500,000	
受取配分金	227,000,000	222,000,000	5,000,000	就業会員への配分金
受取材料費	8,000,000	8,000,000	0	材料費収入
受取事務費	22,700,000	22,200,000	500,000	配分金収入額の10%
労働者派遣事業受託収益	3,000,000	3,500,000	△ 500,000	
労働者派遣事業受託収益	3,000,000	3,500,000	△ 500,000	労働者派遣事業手数料
受取会費	1,754,000	1,764,000	△ 10,000	
正会員受取会費	1,730,000	1,740,000	△ 10,000	3,000×580人
特別会員受取会費	0	0	0	
賛助会員受取会費	24,000	24,000	0	3,000×8社
受取補助金	21,482,000	21,482,000	0	
受取連合交付金	10,741,000	10,741,000	0	国庫補助金
受取市補助金	10,741,000	10,741,000	0	栗原市補助金
施設管理受託収益	3,807,000	3,807,000	0	
施設管理委託料収益	3,740,000	3,720,000	20,000	栗駒さんさんドリーム管理委託料
施設利用収益	67,000	87,000	△ 20,000	施設使用料
特定資産運用益	1,000	1,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	特定資産にかかる利息
雑収益	1,000	1,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	普通預金利息
雑収益	0	0	0	
経常収益計	287,745,000	282,755,000	4,990,000	
②経常費用				
事業費	281,027,000	274,039,000	6,988,000	
支払配分金	227,000,000	222,000,000	5,000,000	就業会員への配分金
支払材料費	8,000,000	8,000,000	0	材料費購入代
役員報酬	414,000	414,000	0	事業に関する役員の報酬
給料手当	10,060,000	9,200,000	860,000	事業に関する職員給料手当
臨時雇賃金	3,026,000	2,985,000	41,000	臨時職員、さんさんドリーム管理人賃金他
法定福利費	3,906,000	3,461,000	445,000	職員社会保険料
退職給付費用	833,000	776,000	57,000	職員中小企業退職金掛金
福利厚生費	108,000	99,000	9,000	職員の健康診断、医薬品購入他
会議費	15,000	15,000	0	会議費
旅費交通費	1,682,000	1,659,000	23,000	各委員会費用弁償、役職員出張旅費

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
通信運搬費	1,697,000	1,652,000	45,000	電話代、郵便代、文書配達料
什器備品費	0	50,000	△ 50,000	入会説明会用テレビ
減価償却費	403,000	610,000	△ 207,000	車両減価償却
消耗品費	1,454,000	1,550,000	△ 96,000	ガソリン代、消耗事務用品
修繕費	300,000	500,000	△ 200,000	事業用備品修理代
印刷製本費	553,000	580,000	△ 27,000	チラシ、看板等印刷
光熱水料費	1,161,000	1,225,000	△ 64,000	電気、水道、ガス、灯油代
賃借料	1,370,000	1,361,000	9,000	業務車両、パソコン、プリンタ等リース代
保険料	1,700,000	2,011,000	△ 311,000	会員傷害、賠償保険
諸謝金	12,300,000	10,946,000	1,354,000	派遣、就業開拓指導員、講師謝金等
租税公課	1,190,000	1,210,000	△ 20,000	収入印紙、消費税等
委託費	3,418,000	3,355,000	63,000	コピー料金、システムサービス料、らくらくプリント他
教材費	170,000	210,000	△ 40,000	講習会等教材代(派遣)
支払手数料	60,000	50,000	10,000	振込手数料
雑費	207,000	120,000	87,000	研修会負担金等
管理費	8,718,000	8,716,000	2,000	
役員報酬	985,000	985,000	0	法人管理に関する役員報酬
給料手当	4,170,000	3,740,000	430,000	法人管理のための職員給料手当
法定福利費	680,000	590,000	90,000	社会保険料等
退職給付費用	200,000	185,000	15,000	中小企業退職金掛金
福利厚生費	20,000	30,000	△ 10,000	職員の健康診断、医薬品購入
会議費	20,000	20,000	0	総会費等
旅費交通費	167,000	107,000	60,000	総務委員会旅費、役職員旅費
通信運搬費	65,000	65,000	0	電話代、郵便代
消耗品費	350,000	1,000,000	△ 650,000	事務用品他
修繕費	30,000	30,000	0	事務機器修繕
印刷製本費	170,000	200,000	△ 30,000	議案書印刷
光熱水料費	30,000	30,000	0	事務所 電気、水道他
賃借料	150,000	151,000	△ 1,000	パソコン、プリンタリース料、会場使用料
保険料	183,000	183,000	0	役員傷害、役員賠償、個人情報漏洩保険
租税公課	220,000	220,000	0	消費税、収入印紙代
支払負担金	265,000	265,000	0	全シ協、宮シ連会費他
委託費	470,000	460,000	10,000	コピー料金、システムサービス料、外部監査委託料等
支払手数料	30,000	30,000	0	振込手数料
雑費	513,000	425,000	88,000	会員慶弔費、各種行事ご祝儀金、借入金利息等
経常費用計	289,745,000	282,755,000	6,990,000	
当期経常増減額	△ 2,000,000	0	△ 2,000,000	
当期一般正味財産増減額	△ 2,000,000	0	△ 2,000,000	
一般正味財産期首残高	45,000,000	40,100,000	4,900,000	
一般正味財産期末残高	43,000,000	40,100,000	2,900,000	
正味財産期末残高	43,000,000	40,100,000	2,900,000	

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
投資活動収支の部				
投資活動収入				
固定資産売却収入	0	0	0	
車両運搬具売却収入				
什器備品売却収入				
電話加入権売却収入				
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0	
預託金戻り収入				
特定資産取崩収入	0	0	0	
特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
投資活動支出				
固定資産取得支出	0	0	0	
車両運搬具購入支出		0	0	
什器備品購入支出				
リース資産購入支出				
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0	
預託金支出		0	0	
特定資産取得支出	403,000	610,000	△ 207,000	
特定費用準備資金	0	0	0	
減価償却引当資産取得支出	403,000	610,000	△ 207,000	
投資活動支出計	403,000	610,000	△ 207,000	
財務活動収支の部				
財務活動収入				
借入金収入				
短期借入金収入				
リース債務収入				
リース債務収入				
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出				
借入金返済出				
短期借入金返済出				
リース債務返済出				
リース債務返済支出				
財務活動支出計	0	0	0	

2. 短期借入金限度額

令和2年度における短期借入金の限度額は20,000千円とする。

3. 債務負担額

- (1) コンピューター(エイジレスアクティブー式)リース・保守契約 平成29年5月から令和4年4月まで
令和2年度 1,532,520円
- (2) リコーデジタル複合機リース契約 平成31年2月から令和6年1月まで 総額 907,200円
令和2年度 181,440円
- (3) リコーデジタル印刷機リース契約 平成29年2月から令和4年1月まで 総額 473,040円
令和2年度 94,608円

- (4)軽トラック(No.4680)リース契約 平成28年5月から令和4年4月まで
令和2年度 270,600円
- (5)軽トラック(No.7771)リース契約 平成29年4月から令和5年3月まで
令和2年度 299,640円

4. 配分金収入の増加に連動する支出(配分金支出・材料費支出)に限り予算額を超えて執行することができる。

資金調達及び設備投資の見込みについて

令和2年度 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(1)資金調達の見込みについて
なし

(2)設備投資の見込みについて
なし